

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業  
 分担研究報告書

特定疾患医療費補助受給者証所持数に基づいた有症状の後縦靭帯骨化症の有病率

研究分担者 岩崎 幹季 大阪労災病院 整形外科

研究協力者 藤森 孝人 地域医療推進機構大阪病院 整形外科

研究要旨 後縦靭帯骨化症医療費補助受給者証所持数から推定した有症状の後縦靭帯骨化症の有病率は約 0.026%であった。これは、一般的に報告されている、画像上のOPLL有病率(3%~6%)に比べると、2桁以上低かった。これはつまり、画像上の後縦靭帯骨化を認める患者の内、実際に脊髄症状を発症するのは極一部の患者に限られる可能性を示唆している。

A. 研究目的

単純 X 線を使用した過去の調査によると、後縦靭帯の骨化は一般人口の約 3%に存在すると報告されてきた。また近年行われた、CTによる大規模調査では人口の約6%に後縦靭帯の骨化が存在することがわかった。しかし、有症状の後縦靭帯骨化症の有病率についての報告はこれまでなかった。本研究の目的は、特定疾患治療研究事業における臨床個人調査票データと医療費補助受給者証所持者数から、有症状の後縦靭帯骨化症有病率を推定することである。

B. 研究方法

脊柱靭帯骨化症に関する研究班を通じ、厚生労働省健康局難病対策課へ特定疾患治療研究事業における臨床個人調査票データ利用の申請を行った。2011~2013年度のデータを対象とした。管轄自治体によっては、データ入力欠損があるため、政府統計ポータルサイト e-Stat で公開されている後縦靭帯骨化症医療費補助受給者証所持数で補完した。

C. 研究結果

2011年度の後縦靭帯骨化症患者数は全国で 32043 人(男性 21499 人、女性 10544 人)であった。平均年齢は 69 歳、JOA スコアの平均点は 9.4 点/17 点であった。年齢階級で見ると、70 歳以上が 16882 人と最も多く、60~69 歳が 9380 人、50~59 歳が 4147 人であった。2011年度の人口は全国で 127798704 人であり、推定有病率は 0.025% (男性 0.035%、女性 0.016%) であった。同様の方法で計算した 2012年度の有病率は 0.026%、2013年度は 0.028% であった。

D. 考察、

本研究から、特定疾患の認定がされるような有症状の後縦靭帯骨化症の有病率は約 0.026%と推定された。CT 画像で発見されるような小型の骨化を含めた後縦靭帯骨化の有病率が約 6%であるとする、このような骨化をもつ患者の内、0.4%程度しか脊髄症等を発症しないことが推測された。

本研究の Limitation としては、すべての

OPLL 患者が難病申請を行っているとは限らず、実際の患者数はもう少し多い可能性が挙げられる。

2. 実用新案登録：予定なし

3. その他：予定なし

#### E . 結論

後縦靭帯骨化症医療費補助受給者証所持数から推定した有症状の後縦靭帯骨化症の有病率は約 0.026%であった。画像上の後縦靭帯骨化を認める患者の内、実際に脊髄症状を発症するのは一部の患者に限られる可能性がある。

#### F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

#### G . 研究発表

##### 1. 論文発表

1. Nagamoto Y, Iwasaki M, Okuda S, et al. Anterior selective stabilization combined with laminoplasty for cervical myelopathy due to massive ossification of the posterior longitudinal ligament: report of early outcomes in 14 patients. *J Neurosurg: Spine* ( in press )

##### 2. 学会発表

1. 長本行隆、岩崎幹季、奥田真也、他 . 頰椎 OPLL に対する前方固定術 + 椎弓形成術の短期成績 . 第 48 回日本脊椎脊髄病学会 ( 平成 31 年 4 月 19 日横浜 )
2. 岩崎幹季 . 大阪労災病院における整形外科医療の効率化と問題点 . 第 133 回中部整形外科災害外科学会 ( 2019 年 9 月 20 日神戸 )

#### H . 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：予定なし